

日本福祉施設士会 平成 26 年度事業報告

1. 平成 26 年度事業の重点

本会の基幹事業である生涯研修事業を拡充するとともに、福祉施設のサービスの質の向上や多様化する生活課題・福祉課題に対応するため、「福祉施設士行動原則」のさらなる普及・促進ならびに会員実践の促進をはかることを目的とし、以下の 3 点を平成 26 年度の重点事業に掲げた。

- **研修機会の充実**：生涯研修を通じて福祉施設長の質の維持・向上をはかり、福祉サービスの拡充や質の向上につなげる。
- **施設の経営管理にかかる情報の提供・共有**：施設の経営管理に有効なマネジメント手法の習得促進や、制度・政策等の関連情報の共有をはかる。
- **組織体制と事業の見直しおよび財政等の健全化にむけた取り組み推進**：組織の目指すべき方向性や求める成果を明確化するとともに、基礎的収支の改善に向けた取り組みを促進する。

2. 生涯研修事業の推進

(1) 施設長実学講座の開催

事業計画に基づき計 5 回開催した。(会場はいずれも全社協・会議室(東京都千代田区))。実施に際しては、①社会福祉制度・政策の最新動向の理解、②人事・労務・財務等にかかる経営マネジメント手法の学習、③組織マネジメントに必要となるコミュニケーションや論理的思考の能力向上、を目的とした企画・運営を行った。

〈第 1 回〉「福祉施設の定着・育成のための人材マネジメント」

開催期日：平成 26 年 6 月 10 日 (火) ～11 日 (水)

受講者数：52 名

〈第 2 回〉「社会福祉法人・福祉施設にかかる制度・施策の動向と展望」

開催期日：平成 26 年 9 月 18 日 (木) ～19 日 (金)

受講者数：35 名

〈特別編〉「論理的思考とコミュニケーション」

開催期日：平成 26 年 10 月 16 日 (木) ～17 日 (金)

受講者数：39 名

〈第 3 回〉「福祉施設の財務管理と中長期計画」

開催期日：平成 26 年 12 月 18 日 (木) ～19 日 (金)

受講者数：53 名

〈第 4 回〉「福祉施設のサービス管理」

開催期日：平成 27 年 1 月 25 日 (日) ～26 日 (月)

受講者数：38 名

(2) 施設長マネジメント研修会の開催

経験の浅い施設長を対象に、施設の経営管理にかかる基礎知識やマネジメント手法にかかる基本事項の理解、および組織マネジメントにかかる経験値の向上をはかることを目的に実施した。「福祉施設の運営管理の基礎と実践」をテーマに、講義の他、ケースメソッド手法を取り入れた演習により、施設長の問題解決能力の向上を目指した。

開催期日：平成 26 年 8 月 6 日（水）～7 日（木）

受講者数：25 名

(3) 全国福祉施設士セミナーの開催

社会福祉法人制度改革に関する講義と、会員施設の実践発表（9 件）による分科会の後、「福祉施設長の専門性とこれからの施設長」をテーマとしたシンポジウムを開催し、社会福祉法人及び福祉施設長のあり方について会員への課題提起や主体的取り組みの促進に資する機会とした。

開催期日：平成 26 年 7 月 28 日（月）～29 日（火）

会 場：全社協・灘尾ホール、会議室（東京都千代田区）

テ ー マ：「福祉施設長の専門性とこれからの施設長像」

受講者数：129 名

(4) 福祉施設士行動原則に係る取り組みの収集・発信

全国福祉施設士セミナーおよび「福祉 QC」全国発表大会において、「福祉施設士行動原則」に示した「利用者への姿勢」、「地域への姿勢」、「社会への姿勢」をテーマに実践発表を行った。また、「福祉施設士行動原則」に基づく実践 17 事例を新たに本会ホームページに追加掲載し、普及をはかった。

3. 福祉施設長のあり方に関する検討

(1) 全社協「福祉施設長のあり方に関する検討会」への参画

全国社会福祉協議会では、社会福祉施設協議会連絡会を構成する各種別協議会から委員が参画し、業界自らが率先して福祉施設長の質の向上等をめざすため、「福祉施設長のあり方に関する検討会」を設置し、検討会（3 回開催）及び作業委員会（3 回開催）の議論を経て平成 27 年 3 月 13 日に報告書を取りまとめた。本会からは高橋紘副会長が委員として検討会に参画して福祉施設士の立場から意見を表明し、今後の福祉施設長のあり方として、めざす福祉施設長像（人材イメージ）や福祉施設長の役割を明確にするとともに、社会福祉施設関係者間での課題の共通認識の構築に資した。

(2) 社会福祉法人制度改革と福祉施設長のあり方に関する整理と発信

前項検討会の議論と並行して、全国福祉施設士セミナーにおいて福祉施設長の専門性についてシンポジウムを行い、また、会報「福祉施設士」2 月号に検討会中間とりまとめ全文の掲載と外部有識者と本会代議員による座談会を掲載し、会員間の認識の共有を図るとともに、福祉施設士および本会の課題について、理事会、総務委員会、生涯研修委員会で

意見交換を行った。

4. 広報・情報提供体制の強化

(1) 会報「福祉施設士」の発行

会報「福祉施設士」を計6号（偶数月）発行した。「特集」の年間テーマを「福祉施設士行動原則」の実践とし、計5つの課題に関連する会員実践17事例を掲載した。その他、①施設長に必要な視点や考え方、社会福祉の理念やあり方をテーマにした「論点・福祉施設長」、②会員が福祉施設士としての活動を執筆する「福祉施設士のめざすもの」「会員投稿」、③施設長としての視点を考え身につけるための「誌上講座」、④本会及びブロック都道府県組織の活動情報、等を掲載した。

<各号の特集テーマ>

- ・4月号：「福祉施設の運営管理～ガバナンスの強化に向けて」
- ・6月号：「サービスの質の向上」
- ・8月号：「貧困対策・生活困窮者支援」
- ・10月号：「子どもへの支援」
- ・12月号：「透明性と積極的な情報公開」
- ・2月号：「『福祉施設長のあり方に関する検討会』中間とりまとめを読む」

(2) ホームページによる情報提供

本会事業に関連する各活動の広報や関連情報の発信を行った。

①「福祉施設士行動原則」に基づく活動実践

「12の行動」にかかる会員実践を17事例追加掲載した。

②「福祉QC」手法を用いた実践事例

第25回「福祉QC」全国発表大会優秀賞受賞施設（4施設）の発表資料を掲載した。

③コンテンツの充実等

実学講座の開催要項の掲載や、会員施設間の情報共有を図るために本会ホームページと、法人・施設ホームページとリンクの強化を行った。

5. 会員実践の積み上げによる資格認知の向上

(1) 福祉施設士行動原則の普及および活用のフォローアップ

「福祉施設士行動原則」の普及および活用を図るため、会報での実践事例紹介の他、第39期福祉施設長専門講座受講者への入会案内での行動原則の紹介、「福祉施設長のあり方に関する検討会」における検討の素材に供する等の取り組みを行った。

(2) 「福祉QC」活動の促進

福祉施設の業務改善手法の一つである「福祉QC」の考え方や手法を習得することを目的に、研修会および発表大会を開催した。

①「第19回『福祉QC』入門講座」

開催期日：平成 26 年 6 月 23 日（月）～25 日（水）
会 場：東京ファッションタウンビル（東京都江東区）
参加者数：82 名

②「第 25 回『福祉 QC』全国発表大会」

開催期日：平成 26 年 11 月 18 日（火）～19 日（水）
会 場：全社協・灘尾ホール、会議室（東京都千代田区）
参加者数 162 名（発表者数 85 名、一般参加者数 77 名）
38 サークルより、「福祉 QC」活動実践の発表を行った。また、各発表会場におけるオープニング発表として、「福祉施設士行動原則～地域への姿勢～」にかかると実践発表を行った。

③改善（福祉 QC）活動 サークル個別指導講座

開催期日：平成 26 年 6 月～平成 27 年 1 月
会 場：関東甲信越静ブロック
（埼玉県 1、東京都 6、神奈川県 1、山梨県 1、長野県 1）
受講サークル数：関東甲信越静ブロック：23 施設 23 サークル

④改善（福祉 QC）活動 サークル個別指導講座発表大会

開催期日：平成 27 年 2 月 23 日（月）
会 場：連合会館（東京都千代田区）
発表サークル数：23 サークル

(3) 社会福祉制度改正等への対応

会報誌、ブロックセミナーにて関連する情報提供を行った。

6. 行動原則に基づく取り組みを普及・促進するための組織強化

正副会長および総務委員会を中心に、本会が直面する組織・事業・財政上の課題について協議を行った。第 39 期福祉施設長専門講座修了者をはじめ福祉施設士資格保有者を対象に、本会事業や関連情報の発信を強化する一方、財政の健全化にむけた取り組みを行った。

(1) 加入促進に向けた取り組み

第 39 期福祉施設長専門講座受講者に対して、スクーリング開催時に本会役員から本会組織や活動内容の説明を行うとともに、会報「福祉施設士」の寄贈をはじめ、都道府県組織からも並行して組織紹介や研修会等の情報提供を行った。

(2) 組織強化に向けた取り組み

①本会組織体制、事業の見直しに向けた検討

理事会、総務委員会において検討を行い、全社協「福祉施設長のあり方に関する検討会」報告も踏まえて、平成27年度事業計画に本会のあり方に関する検討会を設置して取り組むこととした。

②ブロック・都道府県活動にかかる情報提供

会報「福祉施設士」および本会ホームページにおいて、ブロックおよび都道府県福祉施設士会の活動報告を掲載した。

③「福祉施設士」の認知の向上に向けた会員名刺・在籍施設表示板の周知

会員名刺の普及を図るため、本会主催の研修会ならびにホームページにおいて会員名刺、在籍施設表示板の案内を行った。会員名刺については、新規入会者全員に無償送付するとともに、3名の会員に頒布（5セット）した。在籍施設表示板は6名の会員に頒布（10個）した。

(3) 都道府県組織・ブロック組織の支援、

①会報の無償配布

都道府県組織に広報用の会報を無償送付した（各7部）。

② ブロックセミナー開催に対する助成の実施

ブロックセミナー開催にあたり、全7ブロックに対し各150,000円の助成を実施した。

③ 本会役員の派遣

役員の派遣を以下のとおり行った。

ブロック	開催県	日程	派遣役員	参加者数
北海道	北海道	11月10日～11日	森田会長	41名
東北	山形県	10月16日～17日	森田会長	100名
関東甲信越静	神奈川県	10月23日～24日	なし	143名
東海・北陸	三重県	2月5日～6日	森田会長	25名
近畿	奈良県	9月17日～18日	高橋副会長	71名
中国・四国	広島県	12月3日～4日	岡田委員長	63名
九州・沖縄	長崎県	6月26日～27日	岡田委員長	125名

(合計568名)

7. 全社協事業への参画

- ・ 政策委員会には、後藤忠啓副会長が委員として参画した。
- ・ 国際社会福祉基金委員会には、豊田雅孝副会長が委員として参画した。
- ・ 福祉施設長専門講座運営委員会には、高橋紘副会長が委員(副委員長)として参画した。

8. 会務の運営

代議員会、理事会、正副会長会議及び各委員会を以下のとおり開催した。

〈開催状況〉

- ・代議員会（2回）：5月7日、3月16日
- ・理事会（2回）：5月7日、3月16日
- ・総務委員会（1回）：2月5日
- ・生涯研修委員会（1回）：1月26日
- ・広報委員会（1回）：2月10日
- ・「福祉QC」全国推進委員会（2回）：6月13日、11月10日
- ・監事会（1回）：4月25日